

事業の基礎情報

実施主体	つくば市
事業実施地域	茨城県 つくば市
共創の類型	官民共創・交通事業者間共創・他分野共創
他分野共創の類型	医療・介護・福祉・こども・子育て・教育・スポーツ・文化・商業・農業・宅配・物流 エネルギー・環境・地域・移住・金融・保険・観光・まちづくり・その他
共創パートナー	筑波大学、関東鉄道株式会社、今川商事株式会社、株式会社日立製作所、一般社団法人つくばスマートシティ協議会
運行形態	路線バス
運行主体	関東鉄道株式会社

現状・課題

(地域交通の現状・課題に関する分析)

全国的な課題である運転手不足は、つくば市においても大きな課題であり、令和6年4月から市のコミュニティバスも減便を余儀なくされる状況である。つくば市では、地域交通維持の持続可能都市を実現するため、自動運転バスや三次交通としてのパーソナルモビリティのシェアリングサービスの導入を図っている。これらのスマートモビリティを交通インフラとして計画的に敷設するだけでなく、実運行に向けて、利便性を考慮した利活用方式についても連携を図っていく必要がある。利活用方式のシームレスな連携が実施されなければ利用者にとって心理的な利用障壁になると共に交通インフラや路線周辺施設の価値低下を招きかねず、喫緊に解消すべき課題である。本事業では当該利活用方式の運行検証にあたり、障がい者と連携を図る。地域交通の利用に不安を感じている障がい者や親近者が、安心して交通を利用できる環境を整備すると共に、交通利用と医療・健康等の施設利用を連携させた地域サービスとして展開することで、誰もが利用しやすい地域公共交通ネットワークを実現する。

地域公共交通計画への位置づけ（位置づけ予定を含む）

有

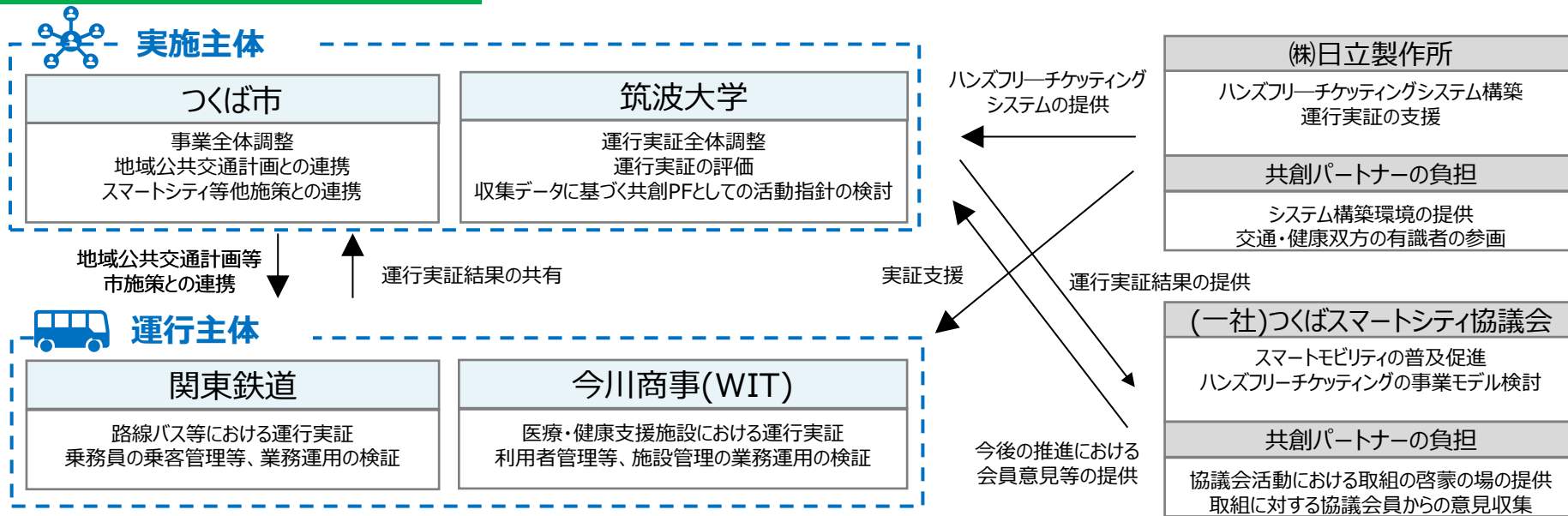
運輸局・運輸支局への事前相談

関東運輸局へ事前相談済(5/9)

令和5年度共創モデル実証プロジェクトの補助有無

無

事業の全体像・共創の仕組み



取組の概要

(事業の概要)

障がい者が自家用車の送迎ではなく、安心・安全に公共交通を利用し、目的の施設まで自立的に移動することが可能となる既存交通の利活用方式の運行実証を行う。具体的には、利用者の移動情報を捕捉することにより、ノータッチで路線バス等の地域交通の乗降・医療施設の利用・各利用の決済が事後で行うことが可能なハンズフリーチケットサービスの運行実証する。本仕組みでは移動・利用実績等の情報を早期に把握出来るため、往復で地域交通を利用した際に割引するサービスを導入すると共に地域として利用者を見守れるよう利用者のロケーション情報を親近者や施設の介助者等で共有できる仕組みを実現する。

(地域の関係者との連携・協働)

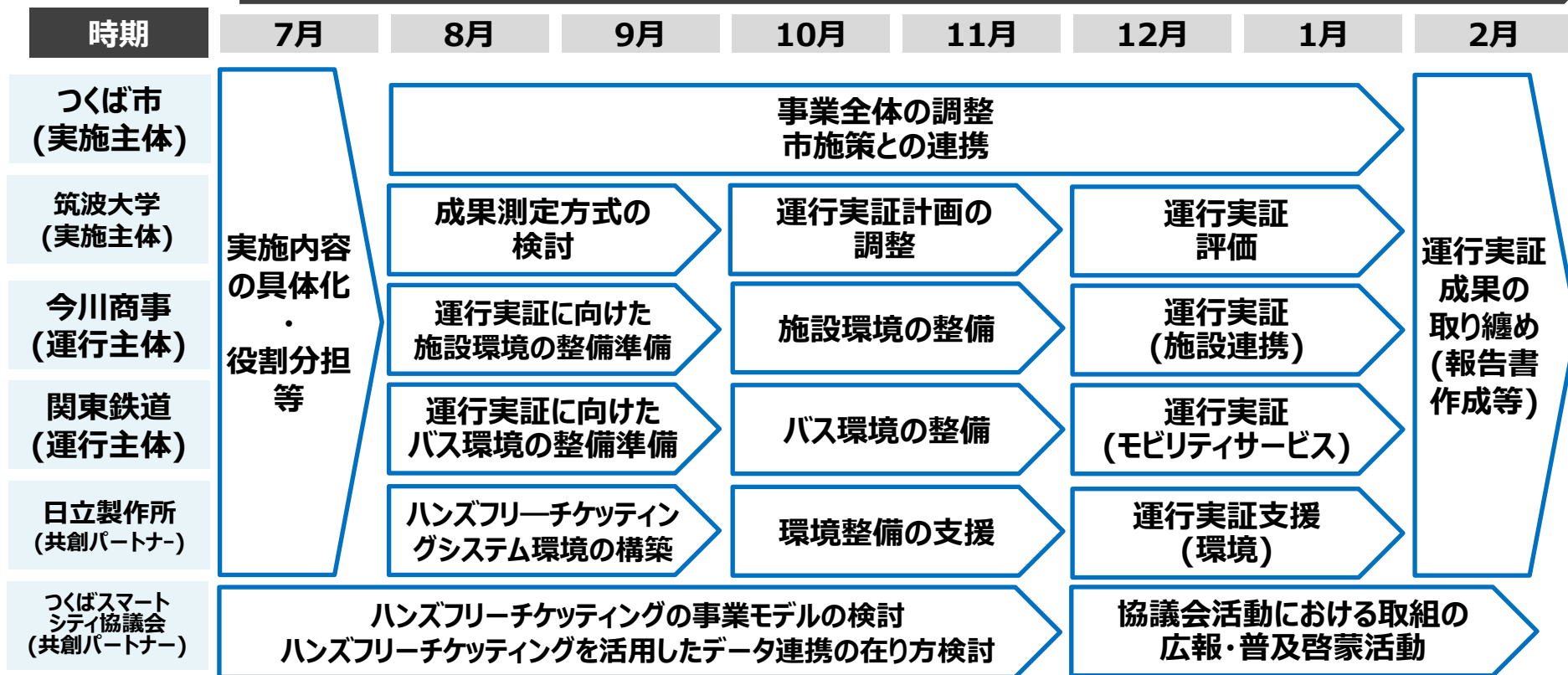
つくば市にて主要医療機関へのバス路線を運行している関東鉄道、障がい者の医療・健康支援施設を運用している今川商事が連携することにより移動目的となる施設と交通の連携による地域サービスを実現し、国内交通ICや海外実績を有している日立製作所が環境提供等を行うことで、利活用方式の運行実証を行う。また、筑波大学の運動発達支援の有識者が利便性の評価等を行い、協議会員等に共有することで本事業後の取組の普及・啓蒙、成果展開を図る。

(地域公共交通ネットワークや既存交通との関係性)

つくば市が事業全体調整として参画し、地域公共交通計画等の既存交通施策との連携を推進する。また、地域の交通事業者である関東鉄道等と交通利用目的となる施設連携、成果展開を図ることで、官民一体となった地域公共交通ネットワークの形成・発展に寄与していく。

事業実施手順・スケジュール

事業実施期間(2025年2月末迄)



- ・7月事業キックオフ・実施内容の具体化、詳細な分担作業の決定
- ・8～9月筑波大学運動発達支援有識者を中心に利便性としての評価軸の検討、日立製作所のシステム環境構築作業を実施
- ・10～11月関東鉄道・今川商事の環境に対してシステムを整備、筑波大学にて障がい者他実証参加者等の計画調整作業を実施
- ・12～1月関東鉄道・今川商事での運行実証を実施。
- ・2月各団体共同で成果取り纏めと会計処理含めた報告書作成等を実施

取組の詳細

(地域交通にもたらされると想定される効果)

- ・障がい者や高齢者など公共交通利用に不自由のある方々に向けて利便性を高める実証を行うことで、健常者含めた公共交通の利便性が高まる。
- ・バス、鉄道、パーソナルモビリティ等の様々なモビリティの利用方式がシームレスに繋がり、利用しやすくなることでつくば市のような車社会においても自家用車に負けない地域公共交通ネットワークを整備することが可能になり、住民の公共交通利用へ行動変容を図ることができる。
- ・交通事業者にとっても、バス利用者の利活用方式が向上することで、バス乗務員の業務負担が軽減される。
- ・ハンズフリー乗車の運行実証により、信用乗車や事後決済等による交通サービスの利用の仕方が向上し、新たな割引等、交通利用の付加価値を創出する。

(地域全体に及ぶと想定される効果)

- ・障がい者自身が家族等が運転する自家用車での移動ではなく、自ら公共交通を利用し移動することで生活自立の一助となる。
 - ・支援施設側も見守ることが可能となり、障がい者の家族にとって安心感と新たな時間の創出を図るとともに地域全体としての見守りサービスを実現する
 - ・医療関連施設をはじめ、商業施設・観光サービス等との施設連携により、移動先のサービスにも付加価値を創出し、地域の各事業者の活性化に貢献する。
- ※特に以下の効果が想定される場合は、その項目に○をつけ(複数選択可)、当該内容について上記に具体的に記載してください。

○	新たな移動手段の創出や各種送迎への地域住民の混乗などによる、地域住民の利便性向上	○	貨客混載や各種送迎の公共交通への集約など、交通事業者や地域の関係者の生産性向上
○	乗降データを取得する等、データを活用して、事業検証ができる環境整備		通院者や商業施設の利用者に関する情報など、他分野の移動需要に関するデータの利活用

(補助事業実施後の予定)

地域公共交通の維持には、鉄道やバス、その他多種多様なモビリティの統合利用が重要である。モビリティ統合利用には、検索予約システムアプリ等だけでなく、シームレスなモビリティ利用を可能とするハンズフリーチケットが必要不可欠である。ハンズフリーチケットを早期に実装し、地域公共交通を持続可能とする。

[令和7年度]適用する施設・サービスと公共交通機関の拡大：観光施設や商業施設等と鉄道・バス・先進的モビリティをハンズフリーチケットで連携させ、新たな地域活性化を促進する地域サービスを創出し、幅広い利用者・交通事業者への適用拡大を実施していく。ハンズフリーチケットを各交通機関やサービスの連携ハブとして地域公共交通ネットワークを形成していく。

[令和8年度]EBPMによる交通施策・スマートシティ化の実現：ハンズフリーチケットは交通利用やロケーションデータ等のデータを容易に収集・利用可能であることから、スマートシティ協議会のデータ連携基盤を活用することで、実際のサービス利用状況や市民の移動状況に合わせた交通施策を推進していく。

資金面	連携施設・交通機関を拡大を図る枠組みを整備し利用施設等から運用資金捻出を図る。公共性の高いサービス拡充には補助金等により整備する
人材面(運転手の確保)	ハンズフリーチケット化によるバス乗務員の業務負担が軽減されることで、乗務員人材の確保を促進する。